

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカボータック

コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 勝利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野原 靖之

TEL 03-5541-5805

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,884	△13.2	△399	—	△379	—	△227	—
22年3月期第2四半期	3,324	0.3	△248	—	△231	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△44.02	—
22年3月期第2四半期	△21.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,730	4,724	70.2	913.39
22年3月期	8,554	5,080	59.4	982.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,724百万円 22年3月期 5,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△1.3	800	△5.1	830	△5.3	500	△1.2	96.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	5,205,000株	22年3月期	5,205,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	32,538株	22年3月期	32,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	5,172,462株	22年3月期2Q	5,174,087株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期受注・売上・受注残高内訳表	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社の状況につきましては、公共事業費の縮減が継続し、民間設備投資の伸びが頭打ちとなるなか、既存施設の防食補修工事を中心として、受注競争が激化した厳しい事業環境にありました。一方では、社会資本ストックの維持延命への関心の高まりから防食の需要が広がる一面もみられました。

このような状況の下、当社は調査業務や提案営業の強化を通じて新規需要の掘り起こしに努めてまいりました。

しかしながら、陸上関連の堅調な需要、RCの大型工事獲得はありましたものの、主力の港湾をはじめとした公共事業関連の出足が鈍く、受注高は前年同期に比べ3億16百万円減の46億5百万円となりました。

売上高は、前事業年度からの繰越案件の減少や羽田空港再拡張事業向け製品等販売の前年度での終了に伴い、前年同期に比べ4億40百万円減収の28億84百万円となりました。

損益面では、売上高が第3、第4四半期に偏る事業特性から、経常損失は3億79百万円（前年同期比1億48百万円減益）となりました。

また、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は2億27百万円（同1億14百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ18億23百万円減の67億30百万円となりました。主な減少要因は完成工事未収入金及び受取手形、売掛金の減26億95百万円、現金預金の減4億33百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増7億41百万円、未成工事支出金の増3億40百万円、繰延税金資産の増1億52百万円であります。

負債につきましては、同14億67百万円減の20億6百万円となりました。主な減少要因は支払手形の減6億41百万円、工事未払金の減3億14百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等及び未払消費税等の減3億46百万円、賞与引当金の減1億円であります。

純資産につきましては、同3億55百万円減の47億24百万円となりました。これは主に四半期純損失2億27百万円と支払配当金1億24百万円による利益剰余金の減3億51百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ3億7百万円増加し24億29百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は4億77百万円（前年同期は7億1百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減26億95百万円であり、資金の主な減少要因は未成工事支出金の増3億40百万円、仕入債務の減9億79百万円、税引前四半期純損失3億67百万円、法人税等の支払額3億43百万円、賞与引当金の減1億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 45 百万円 (前年同期は 53 百万円の資金使用) となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 1 億 23 百万円 (前年同期は 98 百万円の資金使用) で、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 8 月 9 日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用につきましては、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、当第 2 四半期累計期間の営業損失、経常損失が 493 千円増加し、税引前四半期純損失が 15,260 千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	317,528	751,030
受取手形	333,759	663,268
完成工事未収入金	1,499,459	3,641,409
売掛金	279,632	503,276
商品及び製品	289,971	260,551
未成工事支出金	422,174	81,996
仕掛品	37	34
材料貯蔵品	41,035	50,846
繰延税金資産	358,311	208,686
関係会社預け金	2,112,053	1,370,890
その他	94,448	57,173
貸倒引当金	△20,497	△46,649
流動資産合計	5,727,916	7,542,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	218,932	224,852
その他(純額)	260,723	256,073
有形固定資産計	479,656	480,926
無形固定資産		
	32,755	37,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	292,572	290,036
その他	217,184	224,238
貸倒引当金	△19,198	△20,658
投資その他の資産合計	490,557	493,616
固定資産合計	1,002,969	1,011,615
資産合計	6,730,885	8,554,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	473,184	1,114,779
工事未払金	370,415	684,785
未成工事受入金	28,213	17,443
完成工事補償引当金	10,878	11,390
工事損失引当金	58,532	24,116
賞与引当金	220,000	320,000
役員賞与引当金	—	30,000
その他	186,743	636,837
流動負債合計	1,347,966	2,839,353

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	605,144	600,436
役員退職慰労引当金	28,725	34,300
資産除去債務	24,558	—
固定負債合計	658,428	634,736
負債合計	2,006,395	3,474,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,121,602	3,473,410
自己株式	△16,809	△16,809
株主資本合計	4,724,528	5,076,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3,705
繰延ヘッジ損益	△45	—
評価・換算差額等合計	△37	3,705
純資産合計	4,724,490	5,080,041
負債純資産合計	6,730,885	8,554,130

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,407,225	2,267,499
製品等売上高	917,141	616,743
売上高合計	3,324,367	2,884,242
売上原価		
完成工事原価	2,158,077	2,113,118
製品等売上原価	578,037	352,224
売上原価合計	2,736,115	2,465,343
売上総利益		
完成工事総利益	249,148	154,380
製品等売上総利益	339,104	264,518
売上総利益合計	588,252	418,899
販売費及び一般管理費	836,720	818,560
営業損失(△)	△248,468	△399,661
営業外収益		
受取利息	10,794	12,020
その他	6,629	8,390
営業外収益合計	17,424	20,410
営業外費用		
営業外費用合計	73	127
経常損失(△)	△231,116	△379,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62,419	27,611
特別利益合計	62,419	27,611
特別損失		
固定資産除却損	6,176	1,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
特別損失合計	6,176	15,878
税引前四半期純損失(△)	△174,874	△367,645
法人税、住民税及び事業税	△62,116	△139,976
法人税等合計	△62,116	△139,976
四半期純損失(△)	△112,758	△227,668

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,561,608	1,445,832
製品等売上高	475,302	318,779
売上高合計	2,036,911	1,764,611
売上原価		
完成工事原価	1,344,400	1,268,930
製品等売上原価	294,829	183,018
売上原価合計	1,639,229	1,451,949
売上総利益		
完成工事総利益	217,208	176,901
製品等売上総利益	180,472	135,760
売上総利益合計	397,681	312,662
販売費及び一般管理費	397,505	403,930
営業利益又は営業損失(△)	176	△91,268
営業外収益		
受取利息	5,289	6,769
その他	3,162	4,157
営業外収益合計	8,452	10,926
営業外費用		
営業外費用合計	73	72
経常利益又は経常損失(△)	8,554	△80,413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,499	2,661
特別利益合計	23,499	2,661
特別損失		
固定資産除却損	589	601
特別損失合計	589	601
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,465	△78,353
法人税、住民税及び事業税	16,992	△27,313
法人税等合計	16,992	△27,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,472	△51,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△174,874	△367,645
減価償却費	40,054	40,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169,016	△27,611
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△362	△512
工事損失引当金の増減額(△は減少)	58,447	34,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,000	△100,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,362	4,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,720	△5,575
受取利息及び受取配当金	△11,609	△13,270
固定資産除却損	6,176	1,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,767
売上債権の増減額(△は増加)	2,518,434	2,695,103
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△283,088	△340,177
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△109,658	△19,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△704,069	△979,508
未成工事受入金の増減額(△は減少)	16,025	10,769
その他	△34,023	△109,987
小計	1,023,355	807,147
利息及び配当金の受取額	11,609	13,270
法人税等の支払額	△333,922	△343,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,042	477,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,445	△2,698
有形固定資産の取得による支出	△47,151	△35,553
無形固定資産の取得による支出	△3,963	△7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,559	△45,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△269	—
配当金の支払額	△98,074	△123,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,343	△123,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,138	307,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,982	2,121,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,121	2,429,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注・売上・受注残高内訳表

1. 受注高

(単位:千円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年04月01日 至 平成21年09月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年04月01日 至 平成22年09月30日)		増 減	(参考)前事業年度 (自 平成21年04月01日 至 平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	3,959,071	% 80.4	3,858,513	% 83.8	△ 100,557	8,522,907	82.3
	962,420	19.6	746,876	16.2	△ 215,543	1,838,801	17.7
合 計	4,921,491	100.0	4,605,390	100.0	△ 316,101	10,361,708	100.0

2. 売上高

(単位:千円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年04月01日 至 平成21年09月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年04月01日 至 平成22年09月30日)		増 減	(参考)前事業年度 (自 平成21年04月01日 至 平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	2,407,225	% 72.4	2,267,499	% 78.6	△ 139,726	8,829,350	82.2
	917,141	27.6	616,743	21.4	△ 300,398	1,905,508	17.8
合 計	3,324,367	100.0	2,884,242	100.0	△ 440,125	10,734,858	100.0

3. 受注残高

(単位:千円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (平成21年09月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成22年09月30日)		増 減	(参考)前事業年度末 (平成22年03月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
工 事 部 門 製品等販売部門	3,058,077	% 92.3	2,790,803	% 91.1	△ 267,273	1,199,788	89.4
	254,944	7.7	273,091	8.9	18,147	142,958	10.6
合 計	3,313,021	100.0	3,063,895	100.0	△ 249,126	1,342,747	100.0